

株主メモ

| | |
|--------|---|
| 事業年度 | 毎年6月1日から翌年5月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年8月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当金 毎年 5月31日 中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

| | |
|-----------------------|---|
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | ☎ 0120-176-417 |
| (インターネットホームページURL) | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |

■ 特別口座について

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部)

HPの紹介

当社の事業活動、技術活動、株主・投資家の皆さま向けのIR情報など、ホームページで詳しくご紹介しています。

<http://www.ej-hds.co.jp/index.html>



▲ サイトトップページ

株主・投資家の皆さまへのIR情報は、こちらをご覧ください。

<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>



▲ IR情報トップページ

株主の皆さまへ

2009年5月期 事業報告書

2008年6月1日～2009年5月31日

BUSINESS REPORT

大きく変わりつつある業界構造

そこに、当社のポテンシャルが発揮される



ごあいさつ

代表取締役社長
小谷 裕司

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、2007年6月1日に現況の経営環境の中で、新たな飛躍を図るべく、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする持株会社として設立されました。その後、グループ事業の再編と強化を図るために、2008年1月に総合的なインフラマネジメントを行う日本インフラマネジメント株式会社を完全子会社化。また、2009年6月には主力事業であります建設コンサルタント事業を統合し、株式会社エイト日本技術開発として新たなスタートをきると同時に、インフラ事業の案件開発・投資を行う株式会社EJビジネス・パートナーズを設立しております。このように当社は、持株会社体制への移行と一連の事業再編により、インフラ整備の川上から川下までの事業において、ワンストップサービスを提供するインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての陣容を整備してまいりました。しかしながら、当期の市場環境は予想を大きく超える厳しい状況で推移し、経費削減等に努めたものの、売上高の減少、特別損失の計上などにより、15億73百万円の当期純損失を計上いたしました。当社ではこの結果を受け、現在展開中の中期経営計画の一部を修正し、コスト構造の改革による収益の安定確保を第一義に、この荒波を乗り越えてまいります。

株主の皆さまには、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年8月

※グループ体制の詳細については、10ページをご参照ください。

事業分野特化型、業務領域特化型、地域特化型などサービス領域を絞り込んだ専門企業が大半を占めております。こうした状況下、近況の社会的情勢、発注者の利便性の観点から、問題解決型の社会資本整備に対して総合的なサポートを求める流れが加速しております。当社グループではこの流れに対応し、傘下企業の連携強化によるワンストップサービスの提供を推進しております。このように当社グループでは、競争力の源泉であるコア・コンピタンスをさらに高めていくと同時に、広範囲のサービスが提供できるグループ体制を固めてまいります。

Q3 具体的にはどのような戦略を展開されていきますか。

当社グループでは、先にご説明したコア・コンピタンスとワンストップサービスを基本に、現在、当期を初年度とする「E・Jグループ新中期経営計画」を展開しております。この計画では、当社グループのシナジー効果を高め、地域レベルから地球レベルまでのワンストップ・ソリューションビジネスを展開し、わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループの実現を目指しております。

基本戦略としましては、主力事業である建設コンサルタント事業分野での、2社統合のスケールメリットを發揮し、グループの安定した成長基盤を確立すると同時に、インフラマネジメント事業、事業開発事業による新しい収益源の開拓を行ってまいります。

また、現状の非常に厳しい環境の中において、収益構造の改革が喫緊の課題であると捉え、中期経営計画の一部戦略を修正し、2009年度および2010年度では、「収益性向上に向けた競争力のある企業体質」に変革することを経営の最優先課題と位置づけております。

このように当社グループでは、喫緊の課題にすばやく対応するとともに、これからの建設コンサルタント事業に求められる新しい分野の開拓、そして、高付加価値ビジネスへの展開による収益性の向上により、企業価値の極大化を目指してまいります。

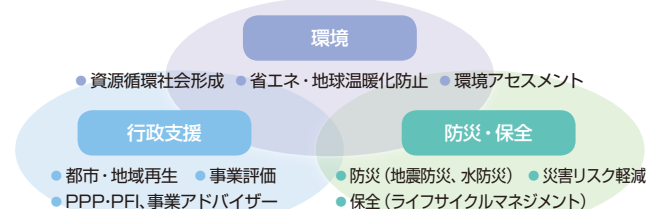
点での評価が重視されるようになってまいりました。現実には、この視点によるプロポーザルを含め技術提案を重視した形式の契約制度が広まってきており、当社グループの受注においても大きなシェアを占めるようになっております。

このように当社グループを取り巻く経営環境は、非常に厳しいものではありませんが、国民生活における建設コンサルタント事業の存在価値は今後必ず高まることが想定され、当社グループの持つ総合力と専門性が発揮されるチャンスの時であると認識しております。

Q2 そのような経営環境へのご認識の中で、今後どのように対応されていきますか。

経営環境でお話した通り、現在の社会資本整備は従来型の画一的なものづくりの発想から、周辺社会との調和、環境問題への対応、さらには、整備の手法やアセット・マネジメントなど、広範囲にわたる問題解決型へと大きく変化しつつあります。こうした中においては、専門性の高い技術・ノウハウが競争優位の源泉にあると考え、当社グループでは、旧(株)エイトコンサルタントと旧日本技術開発(株)の強みを融合し、これからの建設コンサルタント事業として有望な「環境」「防災・保全」「行政支援」分野のマネジメント技術をコア・コンピタンスに差別化を図っております。また一方、当業界の特徴として、

3つの差別化できるマネジメント技術



PPP：官民協働事業、PFI：民間資金を活用した社会資本整備

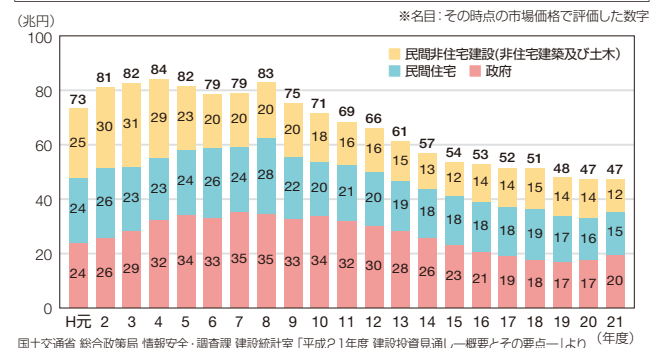
トップインタビュー

Q1 それではまず、現状の経営環境についてお話しください。

現在の当社グループを取り巻く環境は、社会構造の変化や国・地方自治体の財政悪化、人口減少化などを背景とした公共事業投資の漸減傾向に加え、この度の米国サブプライムローン問題に端を発した世界的景気後退により、非常に厳しい状況となっております。また、業界環境においても一般競争入札における価格競争の激化など、過当競争状態が起こりつつあります。

しかしながら、当社グループが属する土木・建設関連市場の規模は、約50兆円と莫大であり、当社グループの成長する余地は大きく残されております。また、昨今におけるインフラ整備は、新規整備からストックのマネジメント時代に移行してきており、850兆円を超えと言われる道路・橋梁施設などの社会資本の修繕・改善が当社グループの事業対象となってきております。こうした中で、当社グループの属する建設コンサルタント業界に対しては、発注者をアシストする立場から“社会資本整備を通じて国民の安全・安心を創り出す”真のインフラ・ソリューション・コンサルタント機能が求められ、この視

建設投資額(名目)の推移



当社グループの事業概要

事業の川上から川下まで、ワンストップサービス対応が可能な Only Oneの総合コンサルタントグループへ

新中期経営計画

当社グループでは、大きく変わりつつある業界環境に対応し、同業他社との差別化戦略の推進による、受注シェアの拡大と健全で持続可能な発展を通して企業価値の極大化を実現するために、2008年度から2010年度までの3カ年を期間とする新中期経営計画「価値ある環境を未来に～E・Jグローバル・チャレンジの実現に向けて～」を展開しております。この新中期経営計画に基づき、3つのコア・コンピタンスをベースに5つの重点分野に注力し、建設コンサルタント事業における川上から川下までのワンストップサービスを展開していきます。

基本方針

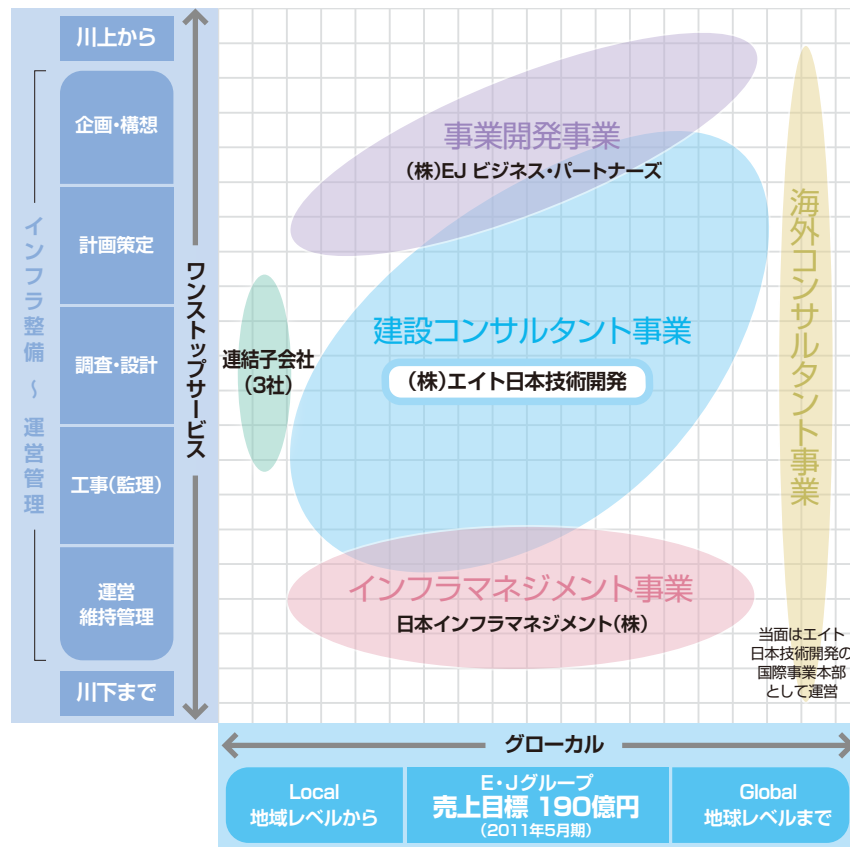
主力事業の強化

営業基盤の安定化

収益力の強化

企業価値の極大化

E・Jグループ戦略：インフラ・ソリューションへの挑戦



当社グループが事業を展開する現在の建設コンサルタント業界では、分野・業務・地域などに特化した専門、専業企業が多数を占めています。そうした中、当社グループは持株会社体制のメリットを活かしたワンストップサービスにより、総合的な見識や一括発注による効率化を望む発注者の要求に応え、業界内での優位性を獲得しています。これにより、どの業務領域からでもコア・コンピタンスを活かした受注活動が可能です。今後、当社グループは社会資本の長期のライフサイクルの中で、安定した成長を支える循環型のビジネスモデルを構築していきます。

主力事業

「建設コンサルタント事業」

建設コンサルタント業界のリーディングカンパニーを目指す

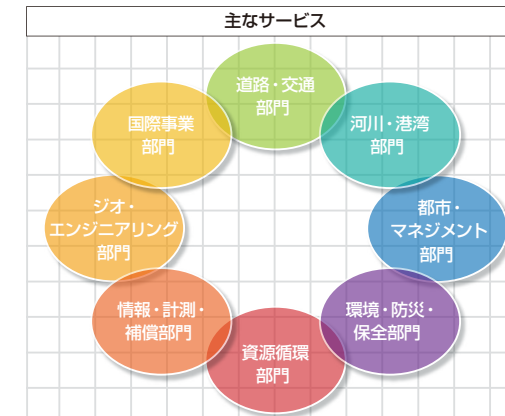
当社グループの主力事業として、様々な社会資本整備の企画、計画策定、調査・設計を展開しています。この事業分野におきましては、2009年6月1日に(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)の建設コンサルタント事業を統合し、規模の拡大を図った結果、売上高、資格者とも業界上位になりました。現在の社会資本投資が問題解決型になる中で、当社グループのコア・コンピタンスである「環境」「防災・保全」「行政支援」の差別化できるマネジメント技術をベースに、成長が期待される5つの重点事業分野に注力していきます。また一方、主力事業としての収益性の確保につきましては、効率的な生産体制・方式のさらなる充実を図り、安定した収益構造の構築に努めていきます。



青雲橋



清掃工場



5つの重点事業分野

当社グループは、3つの差別化できるマネジメント技術を中核に、当社の競争優位性が発揮でき、今後成長が期待される重点事業分野を5つ設定しています。

環境・エネルギー

- 省エネ設備
- 自然再生
- バイオマス

自然災害リスク軽減

- 都市浸水対策、斜面防災
- BCP、防災情報システム
- 防災街づくり

都市・地域再生

- 交通需要マネジメント
- 河畔型街づくり
- 駅周辺再開発事業

インフラ・マネジメント

- PFI
- アセットマネジメント
- 発注者支援、CM

情報・通信

- モニタリング機器
- システム
- 防災情報システム
- 計測マネジメント

BCP：事業継続計画
CM：コンストラクション・マネジメント

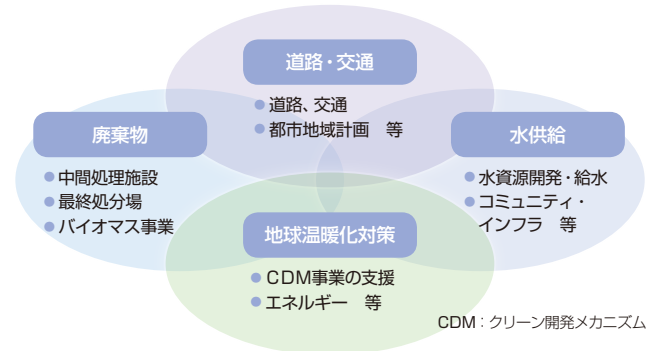
グループ事業戦略

海外コンサルタント事業

海外事業における トップ5を目指す

都市交通整備計画をはじめ、道路整備や改良事業、飲料水供給事業を主体にアフリカから東南アジア諸国を主要地域として事業を展開しています。国内市場が伸び悩む中で、グローバル化の波を受けてインフラ投資が拡大しているアフリカ諸国等への進出を強化し、当社グループの掲げているグローバルチャレンジの実現を目指していきます。具体的な強化策としては、付加価値の高いコンサルティングを展開するための技術者陣容の整備・強化を積極的に進めるとともに、同業他社や各国企業との提携を進め、受注基盤の充実・拡大を図っていきます。なお、当事業は、現在、建設コンサルタント事業と合同で展開していますが、一定の売上高が確保できた時点で分社化を予定しています。

主なサービス



ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画



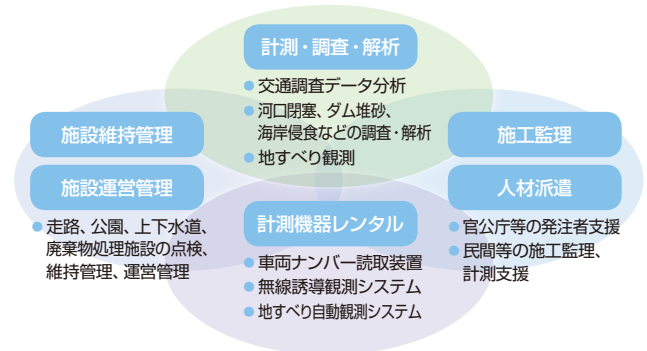
多目的サイクロンシェルター建設計画

インフラマネジメント事業

国内第一級のインフラ マネジメント会社を目指す

官公庁が行う工事の施工管理や設計監理などの発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、また、地方公共団体の保有する公社や民間が管理している有料道路施設などの運営や維持関連業務を展開しています。当事業分野では、2008年1月に日本インフラマネジメント(株)を設立し、これら業務の専門的な知識とノウハウの集約を図っています。現在、当事業分野では、社会資本投資が新規整備からストックマネジメントへ移行する中で、インフラ・アセットマネジメントの考え方を取り入れた公共資産の有効かつ効率的な管理・運用が求められています。当社グループでは、グループ企業間のシナジー効果を発揮し、この領域での受注基盤の拡大と確立を目指していきます。

主なサービス



道路橋点検



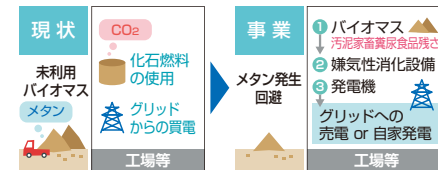
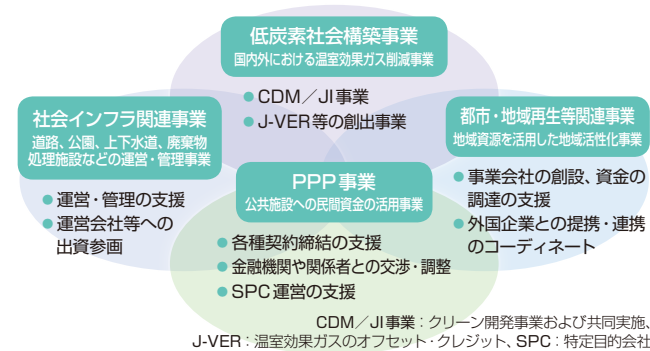
羽田空港 拡張工事施工管理

事業開発事業

インフラ事業の案件開発・投資を 行う第一級の専門会社を目指す

インフラや環境事業の企画構想から事業可能性調査、特定目的会社(SPC)の設立・運営支援や出資など、商社や金融機関などと連携し、事業の企画立案段階から事業運営段階までの事業の中核的な推進母体として、一貫して取り組んでまいります。この事業分野においても、専門性を高めるために、2009年6月1日に(株)EJビジネス・パートナーズを設立しています。地球環境問題が国際的な政治課題となっている今日、低炭素型社会の実現に向けたCDM(クリーン開発メカニズム)事業などのニーズが高まる中、当社グループでは、商社等の異業種との連携により、インフラ事業の案件開発、事業投資も行い、収益性ならびに事業領域の拡大を目指していきます。

主なサービス



バイオマスを用いた消化発電のモデル事業(CDM/JI事業等)



トーヨータイヤターンバイク

トピックス

CDM

廃棄物分野のリーディング企業

当社グループでは、社会的問題となっている環境マネジメントにいち早く注目し、この分野のマネジメント技術において業界トップクラスの実力を保持し、国内外において様々な技術サービスを提供しています。

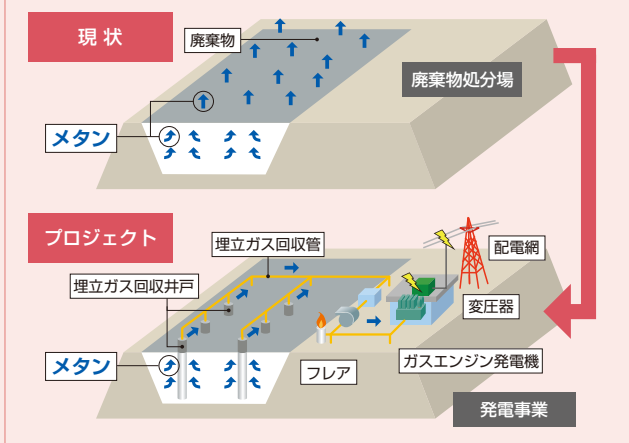
注目される CDM 事業

当社グループでは、地球温暖化対策への取り組みとして、廃棄物等を埋めた時に発生するメタンガスを回収し発電電力として使用していくシステム「CDM(クリーン開発メカニズム)事業」を海外(中国、フィリピン)において積極的に展開しています。また国内においては、温室効果ガス排出削減策としての下水汚泥燃料化事業は最初の環境省(J-VER制度)事業に採択されました。



発電所(左奥が管理棟、左手前がガスエンジン)

廃棄物処分場での CDM 事業模式図



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当期 2009年5月31日現在 | 前期 2008年5月31日現在 | | 当期 2009年5月31日現在 | 前期 2008年5月31日現在 |
|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 10,702 | 12,999 | 流動負債 | 4,556 | 4,563 |
| 現金及び預金 | 7,458 | 9,453 | 業務未払金 | 398 | 448 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,212 | 1,019 | 短期借入金 | 1,000 | — |
| 有価証券 | 174 | 174 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 339 | 224 |
| たな卸資産 | 1,414 | 2,029 | 未払金 | 427 | 241 |
| 前渡金 | 60 | 59 | 未払費用 | 680 | 638 |
| 前払費用 | 105 | 137 | 未払法人税等 | 78 | 88 |
| 繰延税金資産 | 4 | 15 | 未払消費税等 | 146 | 378 |
| その他 | 281 | 115 | 繰延税金負債 | 0 | 1 |
| 貸倒引当金 | △ 9 | △ 4 | 未成業務受入金 | 1,400 | 2,423 |
| 固定資産 | 8,010 | 8,588 | 受注損失引当金 | 24 | 60 |
| 有形固定資産 | 4,132 | 4,245 | その他 | 60 | 57 |
| 建物及び構築物 | 1,590 | 1,537 | 固定負債 | 2,892 | 3,702 |
| 機械装置及び運搬具 | 12 | 18 | 長期借入金 | 1,441 | 1,775 |
| 工具器具及び備品 | 224 | 240 | 繰延税金負債 | 82 | 74 |
| 土地 | 2,305 | 2,448 | 退職給付引当金 | 1,094 | 1,496 |
| 建設仮勘定 | — | 0 | 負ののれん | 133 | 195 |
| 無形固定資産 | 553 | 451 | 長期未払金 | 98 | 113 |
| のれん | 215 | 287 | 長期預り保証金 | 41 | 47 |
| その他 | 337 | 164 | 負債合計 | 7,448 | 8,266 |
| 投資その他の資産 | 3,324 | 3,892 | (純資産の部) | | |
| 投資有価証券 | 1,450 | 1,825 | 株主資本 | 11,606 | 13,378 |
| 固定化営業債権 | 17 | 15 | 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 投資不動産 | 526 | 635 | 資本剰余金 | 6,100 | 6,100 |
| 繰延税金資産 | 12 | 16 | 利益剰余金 | 8,605 | 10,376 |
| その他 | 1,348 | 1,430 | 自己株式 | △ 5,099 | △ 5,098 |
| 貸倒引当金 | △ 31 | △ 30 | 評価・換算差額等 | △ 416 | △ 127 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | △ 416 | △ 127 |
| 資産合計 | 18,712 | 21,588 | 少数株主持分 | 74 | 71 |
| | | | 純資産合計 | 11,263 | 13,322 |
| | | | 負債純資産合計 | 18,712 | 21,588 |

売上高について

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。当連結会計年度におきましては、技術提案型の営業活動および海外事業活動を積極的に推進するとともに、受注高の確保、顧客からの評価の向上、営業基盤の強化に努め、特に5つの重点分野に注力し、事業サービスの高度化、高付加価値化を図り、プロポーザル型業務の特定率を高めることなどによる営業・受注

構造の改革と、その浸透を図ってまいりました。しかしながら、混沌とした政策状況の影響、道路特定財源の問題による事業予算確定の遅れによる官公庁の発注の大幅な減少、競争入札における価格競争の激化(低価格化)などにより、当連結会計年度は、受注高が156億51百万円(前連結会計年度比86.0%)と減少したため、売上高は163億69百万円(同88.2%)となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 当期 2008年6月1日~ 2009年5月31日 | 前期 2007年6月1日~ 2008年5月31日 |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 16,369 | 18,565 |
| 売上原価 | 12,947 | 13,840 |
| 売上総利益 | 3,422 | 4,724 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,402 | 4,374 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 979 | 350 |
| 営業外収益 | 308 | 350 |
| 営業外費用 | 100 | 111 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 771 | 588 |
| 特別損失 | 645 | 379 |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△) | △ 1,417 | 209 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 108 | 106 |
| 法人税等調整額 | 45 | 392 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 2 | △ 0 |
| 当期純損失(△) | △ 1,573 | △ 289 |

損益面について

損益面においては、外部費用および固定費の削減を図ったものの売上高の減少を吸収するにいたらず、また連結子会社の経営統合準備に係る費用の発生などもあり、利益率が低下し、営業損失9億79百万円(前連結会計年度は営業利益3億50百万円)、経常損失7億71百万円(同 経常利益5億88百万円)となりました。また、特別損失に、

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 当期 2008年6月1日~ 2009年5月31日 | 前期 2007年6月1日~ 2008年5月31日 |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,229 | △ 177 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 499 | △ 441 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 583 | 1,779 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増加額(△は減少) | △ 2,144 | 1,159 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,677 | 7,517 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,532 | 8,677 |

■ 利益配分に関する基本方針について

当社は、株主の皆さまに対して長期的な安定した利益還元を継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当初想定した建設コンサルタンツ厚生年金基金脱退に伴う脱退特別掛金2億89百万円のほか、固定資産の減損損失2億37百万円、投資有価証券評価損64百万円等を計上したことなどから当期純損失15億73百万円(同 当期純損失2億89百万円)となりました。

株式の状況 (2009年5月31日現在)

株式の状況

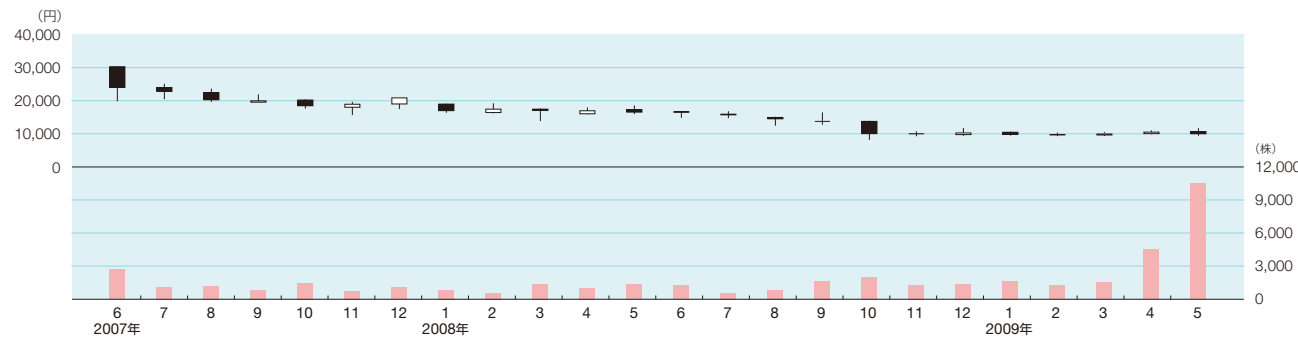
| | |
|-------------|-----------|
| 発行済株式総数 | 363,053 株 |
| 自己株式数 | 93,181 株 |
| 株主数 (単元株主数) | 2,405 名 |

大株主

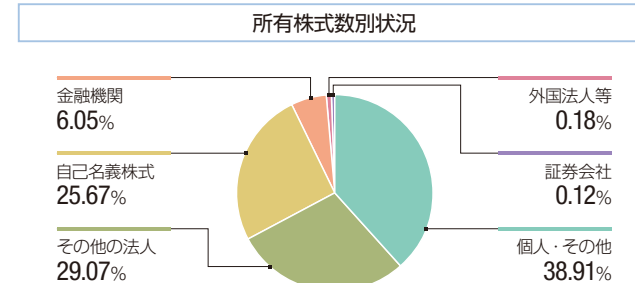
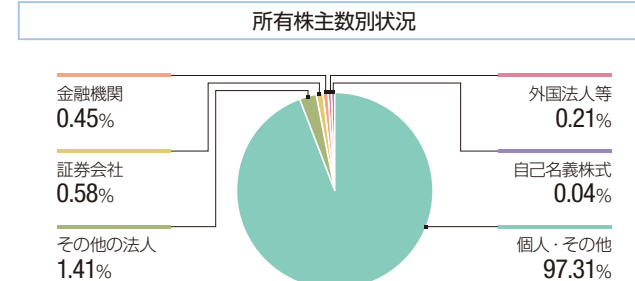
| 株主名 | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|------------------|---------|----------|
| 株式会社八雲 | 96,560 | 36.66 |
| E・Jホールディングス社員持株会 | 16,190 | 6.14 |
| 小谷 裕司 | 13,300 | 5.05 |
| 小谷 敏幸 | 6,900 | 2.62 |
| 小谷 満俊 | 4,180 | 1.58 |
| 日本生命保険相互会社 | 4,000 | 1.51 |
| 住友信託銀行株式会社 | 3,950 | 1.50 |
| 小谷 浩治 | 3,900 | 1.48 |
| 株式会社山陰合同銀行 | 3,900 | 1.48 |
| 小谷 辰士 | 3,600 | 1.36 |

※持株比率は、自己株式 (93,181 株) と当社子会社である日本技術開発 (株) 所有株式 (6,549 株) を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



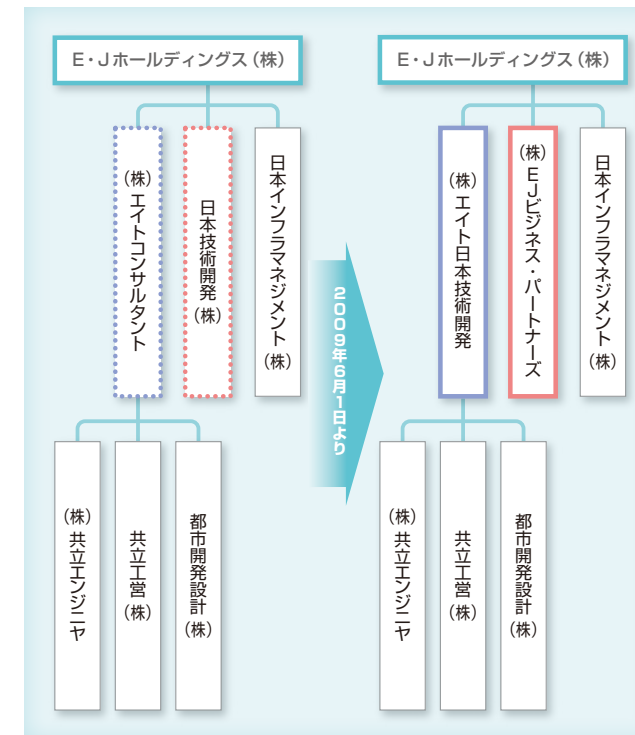
株式分布状況



グループ概要 / 会社概要

グループ概要

当社グループでは、社会資本整備における事業の川上から川下まで総合かつ専門的なワンストップサービスの強化に向けて、2009年6月1日にグループ企業の統合・再編を実施いたしました。当社の主力事業であります建設コンサルタント事業分野では、日本技術開発 (株) の建設コンサルタント事業を吸収分割により (株) エイトコンサルタントに承継し、承継会社である (株) エイトコンサルタントの商号を (株) エイト日本技術開発に変更。また、分割会社であります日本技術開発 (株) を事業開発業務を専門的に行う会社として再編し、商号を (株) EJビジネス・パートナーズに変更いたしました。当社グループは、今回の一連の統合・再編を通じて、主力事業のスケールメリットと専門性の強化を図るとともに、グループ企業の位置付けを明確にし、より一層の発展を目指してまいります。



会社概要

(2009年5月31日現在)

| | |
|-------|---|
| 商号 | E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.) |
| 設立 | 2007年6月1日 |
| 所在地 | 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号 |
| 事業内容 | グループ全体の最適を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する |
| 資本金 | 20億円 |
| 従業員数 | 単体 10名 連結 974名 |
| 連結子会社 | 株式会社エイトコンサルタント 日本技術開発株式会社 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社 |

役員

(2009年8月26日現在)

| | |
|---------|---------|
| 代表取締役会長 | 佐伯 光 昭 |
| 代表取締役社長 | 小谷 裕 司 |
| 取締役 | 谷本 俊 夫 |
| 取締役 | 妹尾 修 |
| 取締役 | 奥 英 雄 |
| 監査役 | 吉田 庄 太 |
| 社外監査役 | 松原 治 郎 |
| 社外監査役 | 佐々木 秀 一 |